

会計名		施設管理事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	課等長名	磯村 明德	
4	1					1	作成者	柴田 桂児	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	保健センターの適切な維持管理等を図る。			主たる内容	光熱水費、施設保守管理委託料			
		位置づけ							
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和55年度 ~			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
保健センターの維持管理		保健センターの維持管理		新保健センターの維持管理（刈谷市総合健康センター）に移転		総合健康センターの維持管理			
成果 (できたこと)		保健センターの適切な維持管理が図られた。							
課題 (できなかったこと)		平成23年度より新保健センターへ移転し、建物面積が増加するとともに、立体駐車場の管理も追加されることから維持管理費が増大すると思われる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		9,342	12,524	22,621	25,493	合計	22,620,705 円	
	財源	特定財源	0	0	66	67	需用費	7,776,659 円	
		一般財源	9,342	12,524	22,555	25,426	役務費	1,089,270 円	
	職員人件費 ②		0	1,450	1,436	1,498	委託料	9,978,663 円	
	総事業費 (①+②)		9,342	13,974	24,057	26,991	使用料及び賃借料	3,776,113 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		行政財産目的外使用料			
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷豊田総合病院補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	磯村 明德	
4	1	1					作成者	柴田 桂児	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民がいつでも安心して医療が受けられるように市民病院的病院と位置づけられている刈谷豊田総合病院が健全な運営を維持できるよう支援する。			主たる内容	刈谷豊田総合病院の運営に対し補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	医療法人豊田会	事業期間	昭和56年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		救急用を含め様々な医療機器を更新		救急用を含め様々な医療機器を更新		救急用を含め様々な医療機器を更新		救急用を含め様々な医療機器を更新	
成果 (できたこと)		医療機器の整備などをすることで市民が安心して医療を受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称 (単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合 (%)			-	82.1	-	83.0	84.0
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		252,419	247,009	246,591	247,996	合計 246,591,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 246,591,000 円		
		一般財源	252,419	247,009	246,591	247,996			
	職員人件費 ②		0	362	359	375			
	総事業費 (①+②)		252,419	247,371	246,950	248,371			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷豊田総合病院施設整備補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		課等長名	磯村 明德
4	1	1		作成者	柴田 桂児

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			
		基本施策	健康づくり			
		施策の内容	地域医療体制の充実			
	目的	平成23年4月より救命救急センターに指定された刈谷豊田総合病院において、医療法人豊田会が実施する3棟4階の全面改修事業に対し支援することで市民に対する医療サービスの向上に寄与する。	主たる内容	救命病棟（3棟4階）改修 施工床面積 2,232㎡ ICU 16床、HCU 10床 感染防止のためのクリーンルーム仕様 工期 平成23年4月～24年3月		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
		対象者	医療法人豊田会	事業期間	平成23年度 ～ 平成26年度	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

B D O 実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
					救命病棟（3棟4階）ICUの 拡張工事の実施に対し補助金 を交付		新2棟新築工事及び5棟1階改修 工事の実施に対し補助金を交 付		
	成果 (できたこと)	救命救急センターの病床数を増床し、救急患者の対応を改善するとともにクリーンルーム仕様に更新するなど設備の安全性を高めることができた。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
成果 指標	安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（%）				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
成果 指標					-	82.1	-	83.0	84.0
他市との 比較検証									

C 事業 コスト	単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	0	0	74,000	266,100	合計	74,000,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金	74,000,000 円
		一般財源	0	0	74,000	266,100		
	職員人件費 ②	0	0	0	375			
	総事業費 (①+②)	0	0	74,000	266,475			
	建設 事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0						

会計名			健康づくり推進施設補助事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	健康課			
款	項	目					課等長名	磯村 明德			
4	1	1					作成者	柴田 桂児			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	市民の健康を守り福祉の向上に資するため 一ツ木福祉センターの補完施設として、市民 に開放される事業に対して支援する。				主たる内容	市民に開放されている介護老人保健施設に 係る清掃業務費及び光熱水費を補助する。				
	位置づけ										
	関連計画										
	根拠法令										
	対象者	医療法人豊田会			事業期間	平成10年度 ~					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画			
施設医療実績 199回 延1,490人 介護教室 4回 延 60人		施設医療実績 210回 延1,551人 介護教室 4回 延 133人		施設医療実績 184回 延1,303人 介護教室 4回 延 93人		施設の一般開放、介護予防教室の開催					
成果 (できたこと)		介護老人保健施設を市民に一般開放し利用することで市民の健康と福祉の向上に寄与することができた。									
課題 (できなかったこと)											
指標名称(単位)				実績値			目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動 指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合 (%)			-	70.4	-	73.0	74.0		
成果 指標											
他市との 比較検証											
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		9,266	9,770	9,341	9,767	合計 9,341,000 円				
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 9,341,000 円				
		一般財源	9,266	9,770	9,341	9,767					
	職員人件費 ②		0	362	359	375					
	総事業費(①+②)		9,266	10,132	9,700	10,142					
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称					
23年度迄の累積事業費		0									
25年度以降の事業費見込		0									

会計名			刈谷豊田総合病院医療機器補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	磯村 明德	
4	1	1					作成者	柴田 桂児	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民の医療に対するニーズの多様化・高度化に対し最新医療機器導入により市民の健康管理に寄与する事業に補助する。	主たる内容	高額医療機器の購入及び医療情報システムの導入に要する経費を補助する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	医療法人豊田会	事業期間	平成7年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		電子カルテサーバ、既設画像保存サーバシステムを更新		全身用磁気共鳴断層撮影装置、医用画像保管・電送システム(増築)、調剤支援システムを導入		フルデジタル式X線透視診断装置及びフルデジタル多目的透視撮影診断システム、ICU・HCU生体情報管理システム、眼科硝子体手術システムを導入		救急外来診療支援システム、血管撮影装置、全身用X線CT診断装置などを更新・導入	
成果(できたこと)		最新医療機器・高度医療支援システムの導入を支援することで、安心して医療が受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題(できなかったこと)									
指標名称(単位)			実績値			目標値			
成果指標	安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合(%)		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
成果指標			-	82.1	-	83.0	84.0		
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		100,000	88,147	95,830	100,000	合計 95,830,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 95,830,000円		
		一般財源	100,000	88,147	95,830	100,000			
	職員人件費②		0	362	359	375			
	総事業費(①+②)		100,000	88,509	96,189	100,375			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		臨床検査センター検査設備補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	課等長名	磯村 明德	
4	1					1	作成者	柴田 桂児	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会臨床検査センターの検査設備を充実する事業に対し補助することで地域住民の健康を守り医療サービスの推進を図る。		主たる内容	検査機器やシステム導入に要する経費を補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	社団法人刈谷医師会		事業期間	平成2年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		健診システムバージョンアップ式、超音波骨密度測定装置などを導入		多項目自動血球分析装置、全自動血液凝固測定装置などを導入		免疫発光測定装置、デジタル超音波診断装置などを導入		検査設備の更新、導入経費に対し補助	
成果 (できたこと)		検査設備を充実することで精度管理の向上が図られ、市民の健康管理に対し、寄与することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称 (単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合 (%)			-	82.1	-	83.0	84.0
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		21,940	22,750	18,690	21,409	合計 18,690,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 18,690,000 円		
		一般財源	21,940	22,750	18,690	21,409			
	職員人件費 ②		0	362	359	375			
	総事業費 (①+②)		21,940	23,112	19,049	21,784			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			休日診療所運営補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	磯村 明德	
4	1	1					作成者	柴田 桂児	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会が開設する休日診療所運営に対し補助することで市民の休日の医療確保を図る。		主たる内容	休日等の9時から17時、刈谷医師会が開設する休日診療所にて救急患者の診療にあたることへの運営費を補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	社団法人刈谷医師会	事業期間	昭和49年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		開設日数	70日	開設日数	69日	開設日数	69日	開設日数 71日(予定)	
診療人数		4,599人	診療人数	3,847人	診療人数	3,987人			
成果 (できたこと)		軽度の救急患者の処置を行うことで、重度の救急患者を受け入れる2次及び3次救急医療機関(刈谷豊田総合病院等)の受け入れ体制の緩和に貢献するとともに市民の救急医療の確保が図られた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合(%)			-	82.1	-	83.0	84.0
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		4,127	4,068	4,068	4,186	合計 4,067,550円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,067,550円		
		一般財源	4,127	4,068	4,068	4,186			
	職員人件費②		0	362	359	375			
	総事業費(①+②)		4,127	4,430	4,427	4,561			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		休日夜間在宅当番医制運営補助等事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	課等長名	磯村 明徳	
4	1					1	作成者	柴田 桂児	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会が運営する休日夜間在宅当番医制事業の運営を補助することで2次及び3次医療機関での受け入れ患者数を抑制するとともに市民の救急医療体制の確保を図る。		主たる内容	休日等の18時から22時の間、在宅輪番制で救急患者の診療にあたることに対する補助及び委託				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	社団法人刈谷医師会		事業期間	昭和59年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		内科（小児科）、外科の休日夜間診療を輪番制で実施 開設日数 内科 70日 外科 41日		内科（小児科）、外科の休日夜間診療を輪番制で実施 開設日数 内科 69日 外科 41日		内科（小児科）、外科の休日夜間診療を輪番制で実施 開設日数 内科 69日 外科 41日		内科（小児科）、外科の休日夜間診療を輪番制で実施	
成果 (できたこと)		軽度の救急患者の処置を行うことで、重度の救急患者を受け入れる2次及び3次医療機関（刈谷豊田総合病院等）の受け入れ体制の緩和に貢献するとともに市民の救急医療の確保が図られた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（%）			-	82.1	-	83.0	84.0
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		6,296	6,311	6,304	6,809	合計	6,304,379 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,506,539 円	
		一般財源	6,296	6,311	6,304	6,809	負担金、補助及び交付金	3,797,840 円	
	職員人件費 ②		0	362	359	375			
	総事業費 (①+②)		6,296	6,673	6,663	7,184			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			休日歯科在宅当番医制運営補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	磯村 明德	
4	1	1					作成者	柴田 桂児	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷市歯科医師会が運営する休日歯科在宅当番医制事業の運営を補助することで市民の休日の医療確保を図る。			主たる内容	休日等の9時から12時の間、在宅輪番制で救急患者の診療にあたることへの運営費に対し補助する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	刈谷市歯科医師会		事業期間	平成8年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
歯科の休日診療を輪番制で実施 開設日数 74日		歯科の休日診療を輪番制で実施 開設日数 72日		歯科の休日診療を輪番制で実施 開設日数 72日		歯科の休日診療を輪番制で実施			
成果 (できたこと)		軽度の救急患者の処置を行うことで、重度の救急患者を受け入れる2次及び3次医療機関（刈谷豊田総合病院等）の受け入れ体制の緩和に貢献するとともに市民の救急医療の確保が図られた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（%）			-	82.1	-	83.0	84.0
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		3,998	3,905	3,905	3,999	合計 3,905,412 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 3,905,412 円		
		一般財源	3,998	3,905	3,905	3,999			
	職員人件費 ②		0	362	359	375			
	総事業費 (①+②)		3,998	4,267	4,264	4,374			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		救急診療事業等協力補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	課等長名	磯村 明德	
4	1					1	作成者	柴田 桂児	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民が健康を維持し、安心して地域医療が受けられるよう刈谷医師会が行う事業に補助することで休日等の救急診療の確保及び高齢者の保健指導の充実を図る。		主たる内容	刈谷医師会が行う救急診療事業及び高齢者を対象とした保健指導事業に対し補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	社団法人刈谷医師会		事業期間	昭和59年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		刈谷医師会が行う救急診療、保健指導体制の整備		刈谷医師会が行う救急診療、保健指導体制の整備		刈谷医師会が行う救急診療、保健指導体制の整備		刈谷医師会が行う救急診療、保健指導体制の整備	
成果 (できたこと)		刈谷医師会が行う救急診療及び保健指導体制を推進することで、地域医療の確保、市民の健康増進に寄与することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値			目標値		
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合(%)			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
成果指標				-	82.1	-	83.0	84.0	
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		15,109	15,109	14,977	14,724	合計 14,977,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 14,977,000円		
		一般財源	15,109	15,109	14,977	14,724			
	職員人件費②		0	362	359	375			
	総事業費(①+②)		15,109	15,471	15,336	15,099			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		在宅ねたきり老人等歯科医療推進補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	課等長名	磯村 明德	
4	1					1	作成者	柴田 桂児	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	在宅ねたきり老人等の口腔機能障害を改善し、健康の保持と歯科保健の充実を図るため刈谷市歯科医師会に対し補助する。			主たる内容	在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に、刈谷医師会の主治医と連絡を取り、口腔内の予診を行い、治療計画をたて治療していくこれらの事業に対し補助する。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	刈谷市歯科医師会		事業期間	平成1年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		診療件数	272件	診療件数	243件	診療件数	248件	在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科医療を実施	
診療総日数		1,097日	診療総日数	1,076日	診療総日数	1,382日			
成果 (できたこと)		刈谷市歯科医師会が行う事業を補助することで、在宅寝たきり老人や障害者の口腔機能障害の改善に寄与することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合(%)			-	82.1	-	83.0	84.0
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		1,750	1,750	1,750	1,750	合計 1,750,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,750,000円		
		一般財源	1,750	1,750	1,750	1,750			
	職員人件費②		0	362	359	375			
	総事業費(①+②)		1,750	2,112	2,109	2,125			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			救命救急センター医療機器等整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	磯村 明德	
4	1	1					作成者	柴田 桂児	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	平成23年4月より救命救急センターに指定された刈谷豊田総合病院において、3棟4階の全面改修に伴い、救急医療機器等を整備する必要があり、地域住民に対する救急医療の更なる充実のためこれを支援する。	主たる内容	3棟4階で新たに必要となる人工呼吸器システム他医療機器購入に要する経費を補助する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	医療法人豊田会	事業期間	平成23年度 ~ 平成23年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実績 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
						人工呼吸器、ICUベッド、輸血ポンプなどの救急医療機器を整備			
成果 (できたこと)		医療機器の更新に加え、さらに高性能な医療機器を導入し、救命救急センターとしての機能性、安全性を高められたことにより、安心して医療が受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合(%)			-	82.1	-	83.0	84.0
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	23,000	0	合計 23,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 23,000,000 円		
		一般財源	0	0	23,000	0			
	職員人件費 ②		0	0	359	0			
	総事業費(①+②)		0	0	23,359	0			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		健康づくり推進歯科事業補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	課等長名	磯村 明德	
4	1					1	作成者	柴田 桂児	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	刈谷市歯科医師会が行う健康づくりを目的とした事業に対し補助することで高齢になっても自分の歯で楽しく食生活を送ることができるよう市民の歯の健康保持・増進を図る。			主たる内容	歯科医師による歯科健診・保健指導を実施し、また健康づくりのための講習会等を開催する事業に対し補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷市歯科医師会		事業期間	平成20年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業の開催		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業の開催		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業の開催		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業の開催	
成果 (できたこと)		刈谷市歯科医師会による歯科に関する講習会等を開催することで市民の健康増進に寄与することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合(%)			-	70.4	-	73.0	74.0
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		500	500	500	700	合計	500,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金	500,000 円	
		一般財源	500	500	500	700			
	職員人件費 ②		0	362	359	375			
	総事業費(①+②)		500	862	859	1,075			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			薬と健康推進事業補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		課等長名	磯村 明德
4	1	1		作成者	柴田 桂児

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			
		基本施策	健康づくり			
		施策の内容	健康の増進			
	目的	刈谷市薬剤師会が行う市民の健康増進に寄与することを目的とした事業に対し補助することで市民に薬に関する正しい知識や最新の情報を提供する。		主たる内容	時事に応じて市民が不安や悩みを抱くような薬に関わるテーマによる市民講座の開催や冊子等により知識の啓蒙や情報を提供する事業に対し補助する。	
	位置づけ					
	関連計画					
	根拠法令					
	対象者	刈谷市薬剤師会		事業期間	平成20年度 ~	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

B D O A 実 施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
	市民公開講座を2回開催 「自殺対策への取り組みについて」 「アレルギー性鼻炎の薬について」		市民公開講座を2回開催 「現代型うつ病について」 「サプリメントについて」		市民公開講座を2回開催 「安心を携帯しようお薬手帳」 「健康の相談も処方せんもいつもの薬局で」 啓発用リーフレット配布		市民公開講座を2回開催予定		
	成果 (できたこと)	時事に応じた薬に関する市民公開講座を開催することで市民に対する啓蒙と情報を提供することができた。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称 (単位)				実績値			目標値	
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標	日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合 (%)			-	70.4	-	73.0	74.0
	成果指標								
他市との比較検証									

C 事 業 コ ス ト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		205	205	205	205	合計 205,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 205,000 円		
		一般財源	205	205	205	205			
	職員人件費 ②		0	362	359	375			
	総事業費 (①+②)		205	567	564	580			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			医療救護器材等整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	磯村 明德	
4	1	1					作成者	柴田 桂児	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	災害時における医療救護体制の充実を図るため、災害時の医療救護活動に必要な医療器具・医薬品等を救護所開設予定施設に常備する。			主たる内容	富士松市民センター・南部生涯学習センター及び保健センターに配置した医療器具や医薬品を点検し、使用期限の切れるものを更新して適正に管理する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	平成18年度 ~			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
使用期限を確認し随時更新		使用期限を確認し随時更新		使用期限を確認し随時更新		使用期限を確認し随時更新			
成果 (できたこと)		医薬品等の更新を行い、災害時の医療救護体制に備えた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合(%)			-	82.1	-	83.0	84.0
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		322	754	1,195	671	合計	1,195,441 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,157,041 円	
		一般財源	322	754	1,195	671	委託料	38,400 円	
	職員人件費 ②		0	725	718	749			
	総事業費(①+②)		322	1,479	1,913	1,420			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			備品整備事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					課等長名	磯村 明德		
4	1	2					作成者	柴田 弥生		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	児童虐待防止対策緊急強化事業により、市町村の体制強化のための環境改善等を図るため、県内全市町村で補助基準額を10分の10として実施されることになり、家庭訪問、育児相談等で使用する体重計の整備をする。			主たる内容	育児相談や乳幼児訪問に必要な体重計を購入する。 ・デジタルベビースケール5台				
	位置づけ	関連計画	次世代育成支援行動計画							
			根拠法令	母子保健法						
		対象者	市民（妊産婦、乳幼児および保護者）			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		妊婦体験ジャケット 3着 沐浴人形（男女ペア）3対		デジタルベビースケール 2台		デジタルベビースケール 5台		該当なし		
成果 (できたこと)		家庭訪問については、延べ728件実施することができた。 体重計の整備により、市民の要望に沿った、あかちゃん訪問を実施することができた。								
課題 (できなかったこと)										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標										
成果 指標										
他市との 比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		633	170	386	0	合計	385,875 円		
	財 源	特定財源	435	0	385	0	備品購入費	385,875 円		
		一般財源	198	170	1	0				
	職員人件費 ②		0	362	359	0				
	総事業費 ((①+②))		633	532	745	0				
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		子育て支援対策基金事業費補助金（県）						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名		母子健康診査等事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	課等長名	磯村 明徳	
4	1					2	作成者	柴田 弥生	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	母性、乳児、幼児の健康の保持増進を図るために、妊娠期から育児期にかけて健康診査をはじめ、知識の普及、保健指導、訪問指導等を実施する。 集団での4か月児健康診査をはじめとする乳幼児健康診査、医療機関委託による妊産婦乳児健康診査などを実施し、必要に応じ育児相談や家庭訪問等により支援する。		
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	将来を担う子どもたちとその母親の健全な育成を目指すため母子保健事業の推進を行う。							
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画、次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	母子保健法						
		対象者	市民（妊産婦、乳幼児および保護者）	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		妊婦健康診査：19,717件 産婦健康診査：1,246件 乳児健康診査：2,772件 4か月児健診：1,686人 1歳6か月児健診：1,587人 3歳児健診：1,457人 育児相談：908人 訪問：563人		妊婦健康診査：23,247件 産婦健康診査：1,455件 乳児健康診査：2,841件 4か月児健診：1,716人 1歳6か月児健診：1,554人 3歳児健診：1,452人 育児相談：1,169人 訪問：778人		妊婦健康診査：23,366件 産婦健康診査：1,512件 乳児健康診査：2,819件 4か月児健診：1,701人 1歳6か月児健診：1,580人 3歳児健診：1,424人 育児相談：1,323人 訪問：728人		妊産婦・乳児健康診査については、受診票を交付し、医療機関委託にて実施。 乳幼児健診については、対象者に案内文を送付し、毎月各3回ずつ実施。 育児相談は毎月2回実施、訪問は希望者および要支援者に対して実施。	
成果 (できたこと)		妊婦健康診査については、的確な時期に必要なとされる検査ができるようになり、妊婦の健康保持と経済的負担の軽減を図ることができた。乳幼児健康診査については、97.4%が受診しており、未受診者の50%に対して訪問や面接を行うことができた。							
課題 (できなかったこと)		育児を取り巻く環境の変化により、妊娠や育児に不安を持つ母親が増加していると言われるが、健診アンケートでは「育児に自信が持てない。」と答えた人は7%前後であった。乳幼児健康診査や育児相談等を育児不安の軽減に繋げていく機会となるよう活用する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		4か月児健康診査受診率（％）		99.0	99.4	99.9	99.9	99.9	
成果指標		3歳児健康診査受診率（％）		95.6	94.9	94.3	95.0	95.0	
他市との比較検証		安城市	4か月健康診査受診率 97.6%	3歳児健康診査受診率 96.7%	(平成22年度)				
		知立市	4か月健康診査受診率 98.6%	3歳児健康診査受診率 93.4%	(平成22年度)				
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		164,097	206,652	215,256	222,236	合計	215,256,494 円	
	財源	特定財源	4,296	4,491	48,582	45,417	需用費	1,755,490 円	
		一般財源	159,801	202,161	166,674	176,819	役務費	22,680 円	
	職員人件費 ②		0	19,571	21,176	16,483	委託料	206,562,573 円	
	総事業費 (①+②)		164,097	226,223	236,432	238,719	扶助費	6,915,751 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		次世代育成支援対策交付金（国） 母子保健事業費補助金（県）					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			母子歯科健康診査事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	磯村 明徳	
4	1	2					作成者	中野 真由味	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	将来を担う子どもたちとその母親の健全な 歯科保健意識の向上を図るとともに、口腔の 保護育成を目指し、歯の健康づくりを推進す る。	主たる内容	妊産婦、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、 3歳児を対象にした歯科健康診査、口腔衛生に 関する衛生教育等の実施。					
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画						
		根拠法令	母子保健法						
		対象者	市民（妊産婦、乳幼児及びその保護者）	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		妊婦歯科健診：742人 産婦歯科健診：564人 1歳6か月児健診：1,588人 2歳児歯科健診：1,155人 2歳6か月児：1,123人 3歳児健診：1,456人 よい子の歯みがき運動：31回 園児1,983人、保護者836人		妊婦歯科健診：771人 産婦歯科健診：621人 1歳6か月児健診：1,553人 2歳児歯科健診：1,120人 2歳6か月児：1,028人 3歳児健診：1,449人 よい子の歯みがき運動：30回 園児1,727人、保護者659人		妊婦歯科健診：812人 産婦歯科健診：594人 1歳6か月児健診：1,578人 2歳児歯科健診：1,178人 2歳6か月児：1,073人 3歳児健診：1,423人 よい子の歯みがき運動：31回 園児1,290人、保護者711人		・妊産婦歯科健康診査は、受診券を交付し、医療機関委託にて実施。 ・幼児の健康診査については対象者に案内文を送付し、毎月各3回ずつ実施。 ・よい子の歯みがき運動は、年間31園で実施予定。	
成果 (できたこと)		各健診ともに受診率向上の努力をしている中で、特に妊婦歯科健康診査と2歳児歯科健康診査の受診率が向上している。それに伴い3歳児歯科健康診査時の、むし歯のない児が増加している。							
課題 (できなかったこと)		産婦歯科健診（産後1年3ヶ月未満まで受診可）は、産婦歯科健診だけでなく子どもの歯科相談にも応じている。親子で共に歯科口腔衛生を心がけるきっかけとなるように、産婦歯科健診の受診率向上を図りたい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標		2歳児歯科健康診査受診率（%）		71.1	72.6	73.9	74.9	76.9	
成果 指標		3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の率（%）		86.2	89.0	89.1	89.2	89.4	
他市との 比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		23,162	26,243	25,377	28,082	合計	25,377,039 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	563,521 円	
		一般財源	23,162	26,243	25,377	28,082	委託料	24,572,018 円	
	職員人件費 ②		0	11,597	10,409	7,792	使用料及び賃借料	241,500 円	
	総事業費 (①+②)		23,162	37,840	35,786	35,874			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			育児健康支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	磯村 明德	
4	1	2					作成者	柴田 弥生	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	母親の育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する。			主たる内容	発達相談として、子育てに困難を抱えている家庭に対し、心理判定員による個別相談を行う。 あかちゃん訪問として、安心して育児ができるよう新生児、乳児、産婦を訪問して、保護者の多様な相談に応じる。 育児、生活面での不安について、栄養士、保育士が衛生教育や相談に応じる。			
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画、次世代育成支援行動計画						
		根拠法令	母子保健法						
		対象者	市民（乳幼児及びその保護者）			事業期間	平成21年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		あかちゃん訪問利用件数：1,060件（産婦数1,053件） 発達相談：1歳6か月児健診126件、チューリップ相談室24件、2歳・2歳6か月児健康相談71件、3歳児健診139件、ひまわり相談室40件		あかちゃん訪問利用件数：1,249件（産婦数1,234件） 発達相談：1歳6か月児健診136件、チューリップ相談室17件、2歳・2歳6か月児健康相談71件、3歳児健診126件、ひまわり相談室43件		あかちゃん訪問利用件数：1,296件（産婦数1,289件） 発達相談：1歳6か月児健診154件、チューリップ相談室23件、2歳・2歳6か月児健康相談96件、3歳児健診151件、ひまわり相談室32件		あかちゃん訪問利用件数：1,300件 発達相談：乳幼児健康診査、個別相談において必要に応じ相談を実施する。	
成果 (できたこと)		あかちゃん訪問利用率は、74%に増加しており、母親の育児不安の軽減の一助とすることができた。							
課題 (できなかったこと)		あかちゃん訪問に関しては、全戸訪問ができていないため、未利用者に対し勧奨に努めていく必要がある。							
成果指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
	あかちゃん訪問利用率（%）		60.6	71.9	74.0	75.0	75.0		
他市との比較検証	あかちゃん訪問の担当スタッフについては、他市では保健師、助産師、看護師、保育士等が配置されているが、本市ではすべてのあかちゃん訪問に助産師が出向いている。								
C 事業コスト	単位：千円		21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（予算）	23年度事業費内訳		
	事業費①		13,876	15,179	15,536	16,149	合計	15,536,257円	
	財源	特定財源	4,296	4,465	4,717	3,840	報償費	6,115,100円	
		一般財源	9,580	10,714	10,819	12,309	需用費	412,555円	
	職員人件費②		0	13,047	16,152	14,610	役務費	85,000円	
	総事業費（①+②）		13,876	28,226	31,688	30,759	委託料	8,923,602円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		子育て支援交付金					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			不妊治療費助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					課等長名	磯村 明徳		
4	1	2					作成者	石川 由紀子		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	子どもを欲して不妊検査及び不妊治療を受けている夫婦に、その費用を助成することにより経済的な負担の軽減を図る。	主たる内容	○助成の対象 不妊検査、一般不妊治療及び人工授精 ○対象者 市内在住の婚姻関係にある夫婦 ○助成額 不妊検査、一般不妊治療及び人工授精に要した費用のうちの自己負担額の2分の1で10万円を限度とする。						
	位置づけ	関連計画								
	根拠法令	刈谷市不妊治療等助成金支給要綱								
	対象者	市民（婚姻関係にある夫婦）		事業期間	平成18年度～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		・助成件数 235件 ・助成金額 7,385,000円		・助成件数 225件 ・助成金額 7,757,000円		・助成件数 258件 ・助成金額 9,115,000円		・助成件数 260件 ・助成金額 10,000,000円		
成果 (できたこと)		助成件数が増加し、申請者への経済的負担軽減を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		より多くの夫婦が治療を受けられるよう、さらに周知に努める必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動 指標		助成件数（件）		235	225	258	260	270		
成果 指標										
他市との 比較検証		助成金額（1件あたり上限額）碧南市5万円、高浜市5万円、知立市5万円、安城市5万円、豊田市5万円、みよし市10万円、西尾市5万円								
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		7,385	7,757	9,115	10,000	合計		9,115,000 円	
	財 源	特定財源	2,412	2,992	3,315	975	扶助費			9,115,000 円
		一般財源	4,973	4,765	5,800	9,025				
	職員人件費 ②		0	4,349	5,743	5,245				
	総事業費 (①+②)		7,385	12,106	14,858	15,245				
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		母子保健事業費補助金（県）						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			産後ヘルパー派遣事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					課等長名	磯村 明徳		
4	1	2					作成者	石川 由紀子		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	産後の母親の身体的、精神的負担の軽減を図る。			主たる内容	産後における母親の健康を守るため核家族世帯を対象にホームヘルパーを派遣し家事支援を行う。 刈谷市社会福祉協議会へ委託し、産後2か月の間で30日を限度に1日1回3時間以内にヘルパーを派遣し、家事援助を行う。				
	関連計画	男女共同参画プラン								
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	市民(産後2か月以内の母親の家庭)			事業期間	平成16年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		利用者：26人 平均利用日数：12.0日 平均利用時間：22.1時間		利用者：26人 平均利用日数：14.8日 平均利用時間：22.4時間		利用者：23人 平均利用日数：12.0日 平均利用時間：18.7時間		希望者に対し、ヘルパーを派遣する。		
成果 (できたこと)		産婦の家事労働負担を軽減することができた。								
課題 (できなかったこと)		開始当初と比べると増加しているが、積極的に利用してもらうために、より周知する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		産後ヘルパー利用者数(人)			26	26	23	25	27	
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		788	863	754	1,053	合計		753,655円	
	財源	特定財源	670	601	753	1,053	委託料		753,655円	
		一般財源	118	262	1	0				
	職員人件費②		0	1,450	1,795	1,498				
	総事業費(①+②)		788	2,313	2,549	2,551				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		ホームヘルパー派遣手数料 次世代育成支援対策交付金(国)						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			自動車購入等事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	磯村 明德	
4	1	3					作成者	平野 佑典	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	古くなった車両を更新することにより、一層の安全運行と事業遂行に万全を期す。				主たる内容	古くなった車両の適宜更新を行う。 更新車両 三河 41ち 5377 購入年月日 平成10年5月27日 走行距離 40,178 km		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成23年度 ~ 平成23年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
				ミラパン 1台					
成果 (できたこと)		車両を更新したことにより、保健事業を円滑に遂行することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	708	0	合計	707,938 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	17,938 円	
		一般財源	0	0	708	0	備品購入費	690,000 円	
	職員人件費 ②		0	0	36	0			
	総事業費 (①+②)		0	0	744	0			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康教育・相談等事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	磯村 明德	
4	1	3					作成者	牧野 友子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	健康教育・健康相談等の保健事業及び保健推進員や食生活改善推進員の協力を得て市民の健康づくり推進事業を実施する。市民の健康を守るため、健康教育・健康相談等事業を推進し、「健康はつくるもの」という積極的な意識の高揚を図り、健康寿命の延伸に寄与する。				主たる内容	市民健康講座等の保健事業及び各種教室を開催する。保健推進員や食生活改善推進員の養成及び各推進員の地域における健康づくりの活動を支援する。		
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画						
		根拠法令	健康増進法						
	対象者	市民				事業期間	～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		(健康教育) 14,767人731回 (健康相談) 1,491人		(健康教育) 18,500人875回 (健康相談) 1,825人		(健康教育) 27,333人1,444回 (健康相談) 3,765人		(健康教育) 27,400人1,450回 (健康相談) 3,800人	
成果 (できたこと)		市民へ健康づくりについての正しい知識の啓発や、保健推進員及び食生活改善推進員の地域における健康づくり活動を活発に行うことができた。また講座等への受講者が増加した。							
課題 (できなかったこと)		多くの市民へ健康に関する知識を普及啓発するために講座等の回数や内容の充実を図る必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		健康教育回数(回)			731	875	1,444	1,450	1,450
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		3,855	5,199	4,863	5,836	合計	4,862,946 円	
	財源	特定財源	670	2,088	2,558	1,459	報償費	862,820 円	
		一般財源	3,185	3,111	2,305	4,377	旅費	38,360 円	
	職員人件費 ②		0	22,977	30,508	30,344	需用費	2,463,966 円	
	総事業費(①+②)		3,855	28,176	35,371	36,180	役務費	200,750 円	
	建設事業	全体事業費			0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費			0	健康増進事業費補助金(県) 地域自殺対策緊急強化基金市 町村等事業費補助金(県)					
25年度以降の事業費見込			0						
使用料及び賃借料		137,770 円		負担金、補助及び 交付金		10,000 円			

会計名			健康診査事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	健康課			
款	項	目					課等長名	磯村 明徳			
4	1	3					作成者	平野 佑典			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	健康保持、生活習慣病及びC型・B型肝炎の予防と早期発見、早期治療を図ることを目的とする。			主たる内容	歯科健診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診等の事業を実施する。					
	関連計画	健康日本21かりや計画									
	位置づけ	根拠法令	健康増進法								
	対象者	市民（※対象年齢、条件あり）			事業期間	平成6年度 ~					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画			
		骨粗しょう症検診（ドック含む）1,252人、歯科健診2,187人、肝炎ウイルス検診B型1,407人C型1,408人		骨粗しょう症検診（ドック含む）1,627人、歯科健診2,345人、肝炎ウイルス検診B型1,288人C型1,288人		骨粗しょう症検診（ドック含む）1,671人、歯科健診2,198人、肝炎ウイルス検診B型1,992人C型1,994人		骨粗しょう症検診（ドック含む）1,750人、歯科健診2,350人、肝炎ウイルス検診B型1,400人C型1,400人			
成果（できたこと）		疾病の予防、早期発見に結びついている。									
課題（できなかったこと）		歯科健診の受診率は20%に満たない状況であるため、未受診者への勧奨を行い、今後もより一層の受診率向上を図る必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
成果指標		歯科健診受診率（40、50、60、70歳）（%）			16.7	17.8	16.3	18.0	20.0		
活動指標											
他市との比較検証		他市と比較して、歯科健診の受診率は第1位（平成22年度刈谷市受診率17.8%）となっている。平成22年度歯科健診受診率（40、50、60、70歳）碧南市14.9%、安城市4.0%、知立市7.5%、高浜市4.4%、みよし市5.8%、西尾市12.6%									
C 事業コスト		単位：千円		21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（予算）	23年度事業費内訳			
	事業費 ①		19,055	21,295	23,352	27,408	合計	23,351,995 円			
	財源	特定財源	6,341	6,872	8,738	8,957	需用費	324,345 円			
		一般財源	12,714	14,423	14,614	18,451	委託料	23,026,650 円			
	職員人件費 ②		0	3,624	3,589	3,746	使用料及び賃借料	1,000 円			
	総事業費（①+②）		19,055	24,919	26,941	31,154					
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称					
23年度迄の累積事業費		0		健康増進事業費補助金（県）							
25年度以降の事業費見込		0									

会計名			がん検診事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	磯村 明徳	
4	1	3					作成者	平野 佑典	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守ることを目的とする。			主たる内容	死亡原因の上位を占めるがんについて、早期発見により早期治療につなげるため、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん等のがん検診を実施する。			
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画						
			根拠法令	健康増進法、がん対策基本法					
		対象者	市民（検診の種類により対象年齢あり）		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】	
・胃がん 16.1% ・大腸がん 21.3% ・肺がん 7.2% (29.9%) ・子宮がん 32.2% ・乳がん 22.7% () は結核健診を含む受診率		・胃がん 16.3% ・大腸がん 21.0% ・肺がん 7.2% (30.1%) ・子宮がん 34.1% ・乳がん 27.1% () は結核健診を含む受診率		・胃がん 16.5% ・大腸がん 23.1% ・肺がん 8.3% (36.1%) ・子宮がん 32.2% ・乳がん 24.5% () は結核健診を含む受診率		・胃がん 16.7% ・大腸がん 23.5% ・肺がん 8.7% (36.5%) ・子宮がん 34.5% ・乳がん 28.0% () は結核健診を含む受診率			
成果 (できたこと)		国の補助事業であるがん検診推進事業により、大腸がん検診の受診率が2.1%増加した。また、がんの発見者数は、胃がん7人、大腸がん15人、子宮がん3人あり、早期発見に貢献した。							
課題 (できなかったこと)		肺がん検診の受診率が低迷している。理由として、肺がん検診では40～64歳までを対象としており、65歳以上の方については結核健診として行っているため、がん検診としての受診率は低い状況になっている。今後、対象年齢の拡大などを検討していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
成果 指標		各種がん検診受診者数（人）		23,958	24,507	25,951	26,000	27,000	
成果 指標		健康診査（がん検診）の受診率（%）		19.9	21.1	20.9	22.3	24.0	
他市との 比較検証		平成22年度実績における近隣9市の受診率では、胃がん検診6位、大腸がん検診6位、肺がん検診8位、子宮がん検診5位、乳がん検診6位となっている。							
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		178,640	183,294	183,676	203,004	合計	183,675,752 円	
	財 源	特定財源	16,544	10,176	15,992	15,220	需用費	2,802,549 円	
		一般財源	162,096	173,118	167,684	187,784	役務費	1,194,850 円	
	職員人件費 ②		0	7,248	7,178	9,365	委託料	179,555,453 円	
	総事業費 (①+②)		178,640	190,542	190,854	212,369	使用料及び賃借料	5,400 円	
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		がん検診推進事業費補助金（国）			
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			簡易人間ドック事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康課	
款	項	目					課等長名	磯村 明德	
4	1	3					作成者	平野 佑典	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	生活習慣病の予防とがんの早期発見・早期治療を図る。			主たる内容	がんを含む生活習慣病予防に重点をおいた健康診査（循環器健診等と肺・胃・大腸がんの検診）を行い、生活習慣改善及び疾病の早期発見・早期治療のためドックを実施する。			
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画						
		根拠法令							
		対象者	40歳未満の市民		事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		受診者数：421人		受診者数：431人		受診者数：449人		受診者数：450人	
成果 (できたこと)		がんを含む生活習慣病の予防に貢献している。また、若い年齢から健康診査を定期的を受診する習慣をつけ、メタボリックシンドローム及びその予備軍や結果が良好な人にも健康相談や栄養指導を行うことで、40歳からのメタボリックシンドロームなど生活習慣病の予防に貢献している。							
課題 (できなかったこと)		健診の結果、要指導と判定された人には、個々に保健指導を実施しているが、その後、改善の定着化が図られているかフォローする必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		結果説明参加者数（人）			140	147	189	200	220
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		11,028	11,143	11,823	13,333	合計	11,822,964 円	
	財源	特定財源	3,789	3,879	4,041	4,500	需用費	243,521 円	
		一般財源	7,239	7,264	7,782	8,833	役務費	119,316 円	
	職員人件費 ②		0	4,349	4,307	4,495	委託料	11,460,127 円	
	総事業費 (①+②)		11,028	15,492	16,130	17,828			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		人間ドック個人負担金			
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		脳ドック事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	課等長名	磯村 明徳	
4	1					3	作成者	平野 佑典	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	無症候あるいは未発症の脳及び脳血管疾患 あるいはその危険因子を発見し、それらの発 症あるいは進行を防止する。 ※(対象者の条件)40歳以上の市民で刈谷市 脳ドックを初めて受診する人		主 たる 内 容	脳腫瘍などの脳疾患や動脈硬化・動脈瘤な どの脳血管疾患を早期発見し、早期治療につ なげるため、脳ドックを実施する。 問診、診察、血圧測定、磁気共鳴装置(M R I・MRA)を用いた画像診断、医師によ る結果説明及び指導。				
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画						
	根拠法令								
	対象者	目的欄※参照		事業期間	平成16年度 ~				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		定員：500人 申込者数：2,001人 申込倍率：4.00倍 受診者数：490人		定員：500人 申込者数：1,725人 申込倍率：3.45倍 受診者数：492人		定員：600人 申込者数：1,402人 申込倍率：2.34倍 受診者数：596人		定員：600人	
成果 (できたこと)		脳動脈瘤等の早期発見により、早期治療や疾患発生の予防に貢献した。また、定員枠を拡大し、多数回継続申込者を優先するなど抽選方法の見直しなどを行い受診しやすい環境を整えた。							
課題 (できなかったこと)		申込者数が毎年定員枠を超え、受けたい人が受けることができない状況にある。今後も、定員枠の拡大に努める。また、現在は初回の人のみ申し込みを受付けているが、平成16年度から始まり8年が経過したこともあり、2回目の申し込みも受け付けていく等の検討が必要である。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標		受診者数(人)		490	492	596	600	700	
成果 指標		脳動脈瘤(疑い含む)発見者数(人)		48	52	53	55	60	
他市との 比較検証		定員枠に対して、申込者数の倍率は近隣市において同程度である。 (平成23年度) 安城市：定員枠600人、倍率2.1倍、碧南市：定員枠150人、倍率約3倍、知立市：定員枠200人、倍率2.0倍 西尾市、高浜市は実施していません。							
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		9,258	9,375	11,340	11,737	合計	11,339,550 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	16,128 円	
		一般財源	9,258	9,375	11,340	11,737	役務費	173,000 円	
	職員人件費 ②		0	1,450	1,436	1,873	委託料	11,150,422 円	
	総事業費(①+②)		9,258	10,825	12,776	13,610			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		特定健康診査等事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	課等長名	磯村 明徳	
4	1					3	作成者	平野 佑典	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	刈谷市国民健康保険被保険者等を対象に医療保険者に義務付けられた生活習慣病予防のための特定健康診査等を実施する。		
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	生活習慣病予防を効果的に進めるため、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を行い、生活習慣の改善を図る。 ※(対象者の条件)40歳以上の刈谷市国民健康保険加入者、後期高齢者医療保険加入者等							
	位置づけ	関連計画	国民健康保険特定健康診査等実施計画、健康日本21かりや計画						
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法						
	対象者	目的欄参照		事業期間	平成20年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		特定健康診査受診者数 8,758人 後期高齢健康診査受診者数 4,390人		特定健康診査受診者数 8,804人 後期高齢健康診査受診者数 4,573人		特定健康診査受診者数 9,084人 後期高齢健康診査受診者数 4,726人		特定健康診査受診者数 9,500人 後期高齢健康診査受診者数 5,000人	
成果 (できたこと)		生活習慣病の予防のための意識づけ、メタボリックシンドロームの予防につながっていると考える。							
課題 (できなかったこと)		受診率が横ばいであり、生活習慣病の予防のために、40~64歳の働き盛りの年代の未受診者へ勧奨する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
成果指標		特定健康診査受診率(%)		43.1	42.2	42.6	44.0	45.0	
成果指標		後期高齢者健康診査受診率(%)		48.1	48.1	47.5	48.5	50.0	
他市との比較検証		<特定健康診査>安城市:20年度38.4%、21年度43.0%、22年度40.0% 知立市:20年度35.9%、21年度36.3%、22年度37.9% <後期高齢健康診査>安城市:20年度32.9%、21年度38.9%、22年度37.7% 知立市:20年度29.0%、21年度37.4%、22年度37.4%							
C 事業コスト		単位:千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費①		168,476	169,711	170,380	191,893	合計	170,380,351 円	
	財源	特定財源	147,730	148,672	152,760	184,591	需用費	1,149,317 円	
		一般財源	20,746	21,039	17,620	7,302	役務費	4,198,000 円	
	職員人件費②		0	5,074	5,025	4,870	委託料	165,033,034 円	
	総事業費(①+②)		168,476	174,785	175,405	196,763			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		健康増進事業費補助金(県) 後期高齢者医療広域連合受託 事業収入					
25年度以降の事業費見込		0		特定健診等受託収入					

会計名			特定保健指導事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					課等長名	磯村 明德		
4	1	3					作成者	平野 佑典		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	動機付け支援・積極的支援の対象者が自らの健康状態を自覚し、生活習慣の改善に係る自主的な取り組みの実施に資することを目的とする。				主たる内容	特定健康診査等の結果に基づいて、情報提供・動機付け支援・積極的支援の3階層に区分し保健指導等を行う。			
	位置づけ	関連計画	国民健康保険特定健康診査等実施計画、健康日本21かりや計画							
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法							
		対象者	動機付け・積極的支援に該当する人等		事業期間	平成20年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		積極的支援参加者数	39人	積極的支援参加者数	33人	積極的支援参加者数	32人	積極的支援参加者数	35人	
動機付け支援参加率		186人	動機付け支援参加率	151人	動機付け支援参加率	107人	動機付け支援参加率	120人		
成果 (できたこと)		内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因により直接対象者に働きかけ、生活習慣改善の意識付けができた。								
課題 (できなかったこと)		実施内容の検討をすすめるとともに、積極的に参加勧奨をして実施率の向上を図る必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
成果指標		積極的支援参加率(%)			12.3	10.6	10.9	12.0	14.0	
成果指標		動機付け支援参加率(%)			20.8	16.3	13.5	15.0	18.0	
他市との比較検証		23年度実施率：碧南市21%、安城市18.2%、知立市21%								
C 事業コスト	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳			
	事業費①		1,290	1,185	1,343	1,723	合計	1,343,428円		
	財源	特定財源	952	810	1,020	1,723	需用費	497,524円		
		一般財源	338	375	323	0	役務費	480,000円		
	職員人件費②		0	6,886	5,025	4,870	委託料	365,904円		
	総事業費(①+②)		1,290	8,071	6,368	6,593				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		特定健診等受託収入						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名		かりやヘルスアップ大学事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	課等長名	磯村 明徳	
4	1					3	作成者	牧野 友子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	市民が健康のために必要なことを自ら学習することにより、健康に対する意識の高揚と健康寿命の延伸を図る。		主たる内容	健康の基本を学ぶ場として「栄養・運動・休養」についての講座や実技を、年間30回程度行う。 健康づくりについて、自らが課題を持って学習すると同時に、参加者同士の交流を深め、健康づくりを支援する。 また、ヘルスアップ大学卒業生の協力を得て、市民に健康的な生活習慣の知識の普及を図るための特別講座開催と、ヘルスアップ大学卒業生を対象としたスキルアップセミナーも開催している。				
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画						
		根拠法令	健康増進法						
		対象者	市民（50歳から60歳で運動制限のない人		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		かりやヘルスアップ大学卒業生32人 延べ参加者数659人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数54人		かりやヘルスアップ大学卒業生35人 延べ参加者数809人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数54人		かりやヘルスアップ大学卒業生36人 延べ参加者数775人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数43人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数58人		かりやヘルスアップ大学卒業生36人 延べ参加者数800人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数50人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数60人	
成果 (できたこと)		参加者同士の交流が積極的に行われ、健康に対する意識の向上が図られた。 平成23年度から、かりやヘルスアップ大学卒業生を対象にスキルアップセミナーを開催し、卒業後も健康に対する意識が維持できる機会を設けた。							
課題 (できなかったこと)		かりやヘルスアップ大学特別講座では、卒業生の協力を得て、市民を対象に健康的な生活習慣の知識の普及を図ったが、卒業生の活動の場等について検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標	ヘルスアップ大学卒業生（人）		32	35	36	36	36		
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		765	811	603	1,213	合計		602,551 円
	財源	特定財源	130	130	130	139	報償費	314,386 円	
		一般財源	635	681	473	1,074	需用費	156,330 円	
	職員人件費 ②		0	6,016	7,178	7,492	役務費	57,930 円	
	総事業費 (①+②)		765	6,827	7,781	8,705	使用料及び賃借料	73,905 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		講座受講料					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		げんき応援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	課等長名	磯村 明徳	
4	1					3	作成者	牧野 友子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	病気を持った人や低体力の人でも、安全に安心して、効果的な運動ができる場所を提供し、運動習慣の定着を促すことで、健康維持・増進・介護予防を図る。			主たる内容	幅広い年齢層を対象に、自らの健康状態、生活習慣、体力の状況を知ってもらうために健康度評価を実施し、自らの問題点や改善点を把握し、健康づくりに取り組むためのきっかけ作りを行う。また、トレーニング機器を利用した個別支援教室においては、医師や健康運動指導士等の指導のもと、安全で効果的な運動を実施し、自らの健康づくりに取り組むことができるように支援する。			
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画						
		根拠法令	健康増進法						
		対象者	市民		事業期間	平成23年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
						げんき度測定実績 げんき度測定を受けた人 1,673人 個別支援教室実績 個別支援教室利用者数 21,186人		げんき度測定実績 げんき度測定を受けた人 1,200人 個別支援教室実績 個別支援教室利用者数 24,800人	
成果 (できたこと)		一人ひとりの健康状態にあわせた、安全で効果的な運動処方の提供や運動の実践を図ることができ、受講者の測定データの変化を見ると、体重・肥満度・血圧は、統計上、有意な改善が見られた。 受講者同士が、顔なじみとなり交流を深めており、受講者の社会参加の機会の増加につながったと考えられる。							
課題 (できなかったこと)		教室受講者数が増加するにつれて、トレーニング機器の待ち時間が発生したため、混み合う時間帯への受講者への対処方法を検討・実施していきたい。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果指標		げんき応援事業参加者数(人)			—	—	22,859	26,000	26,000
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	24,878	30,387	合計	24,878,258 円	
	財源	特定財源	0	0	13,962	18,357	需用費	118,322 円	
		一般財源	0	0	10,916	12,030	役務費	135,000 円	
	職員人件費 ②		0	0	21,894	17,982	委託料	23,211,216 円	
	総事業費(①+②)		0	0	46,772	48,369	使用料及び賃借料	1,413,720 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		講座受講料 介護予防普及啓発事業受託収入					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		予防接種事業				担当部	福祉健康部			
一般会計						担当課	健康課			
款	項					目	課等長名	磯村 明徳		
4	1					4	作成者	中川 久恵		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	予防接種と感染症対策							
	目的	乳幼児、児童及び生徒の健康保持のため、 予防接種を実施し、ポリオを初め各種疾病の 予防を図る。		主たる内容	ポリオ、BCG、DPT（三種混合）、D T（二種混合）、MR（麻しん風しん混合） 日本脳炎等の定期予防接種及び行政措置予 防接種の知識の普及と予防接種を実施する。					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	予防接種法							
		対象者	市民（乳幼児、児童、生徒）		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		経口生ポリオ：3,143人 BCG：1,688人 DPT：6,676人 DT：1,244人 日本脳炎：1期5,340人、2期301,418人、2期1,562人 MR：1期1,590人、2期1,419人、3期1,384人、4期1,165人		経口生ポリオ2,440人 BCG1,704人、風疹3人 DPT6,939人、DT1,440人 日本脳炎1期6,293人、1期特例 2,762人、2期2,790人 MR1期1,705人、2期1,318人、 3期1,257人、4期1,205人 ヒブ2,078人 小児用肺炎球菌2,197人 子宮頸がん1,419人		経口生ポリオ2,685人 BCG1,696人、風疹2人 DPT6,810人、DT1,365人 日本脳炎1期5,524人、1期特例 2,762人、2期2,790人 MR1期1,624人、2期1,293人、 3期1,443人、4期1,841人 ヒブ7,510人 小児用肺炎球菌8,660人 子宮頸がん7,546人		・予防接種法に定められた定期 予防接種と子宮頸がん予 防ワクチン等の行政措置予 防接種を実施する。 ・ポリオワクチンを生ワクチ ンから不活化ワクチンに切 りかえる。		
成果 (できたこと)		・予防接種を実施することで、感染症を予防することができた。 ・乳幼児期に実施する個別接種の予防接種については、90%前後の接種率である。								
課題 (できなかったこと)		ポリオワクチンの生ワクチンから不活化ワクチンへの移行に伴い、接種方法の変更、市民への周知等円滑な移行への検討 が必要である。さらに、現行の行政措置予防接種についても定期予防接種への移行が検討されており、円滑な移行につい ての検討をする必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動 指標	定期予防接種延人数（人）		23,951	27,284	29,835	31,000	58,000			
活動 指標	行政措置予防接種延人数（人）		—	5,694	23,716	25,000				
他市との 比較検証										
C 事業 コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		214,891	317,757	560,949	521,759	合計 560,949,422 円			
	財 源	特定財源	3,606	33,549	131,937	96,111	報償費 50,000 円			
		一般財源	211,285	284,208	429,012	425,648	需用費 2,042,325 円			
	職員人件費 ②		0	12,322	13,639	16,483	役務費 2,910,150 円			
	総事業費 (①+②)		214,891	330,079	574,588	538,242	委託料 550,616,232 円			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		予防接種事故処理費補助金（ 県）						
25年度以降の事業費見込		0		予防接種事業費補助金（県）						
						負担金、補助及び 交付金 398,700 円				
						扶助費 4,932,015 円				

会計名			インフルエンザ予防接種事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					課等長名	磯村 明德		
4	1	4					作成者	平野 佑典		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	予防接種と感染症対策							
	目的	インフルエンザ個人予防（発病防止・重症化防止）及びその積み重ねとしての集団予防を図る。			主たる内容	希望者にインフルエンザ予防接種を実施する。				
	※（対象者の条件）65歳以上の市民又は60～64歳で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極端に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人									
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	予防接種法							
	対象者	主たる内容欄※参照			事業期間	平成13年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
接種者数：13,588人		接種者数：14,582人		接種者数：14,561人		接種者数：15,000人				
成果 (できたこと)		毎年接種率60%以上を維持しており、個人の発病又はその重症化を防止し、併せてまん延の予防に貢献している。								
課題 (できなかったこと)		他市と同程度の接種率ではあるが、感染予防のため、より一層の接種率の向上に努める必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
成果 指標		接種率（%）			60.5	62.5	61.5	62.5	65.0	
成果 指標										
他市との 比較検証		平成22年度 安城市：接種率63.4%、碧南市：接種率62.8%、知立市：接種率61.9%								
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		52,869	57,684	56,480	58,059	合計	56,480,230 円		
	財源	特定財源	0	1,379	0	0	需用費	611,157 円		
		一般財源	52,869	56,305	56,480	58,059	役務費	1,955,000 円		
	職員人件費 ②		0	2,537	2,512	2,622	委託料	53,908,323 円		
	総事業費 (①+②)		52,869	60,221	58,992	60,681	扶助費	5,750 円		
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名		住民検診事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	課等長名	磯村 明德	
4	1					4	作成者	平野 佑典	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	住民の健康維持のため、胸部レントゲン直接撮影を実施し、結核の早期発見を図る。	主たる内容	65歳以上の人を対象に、胸部レントゲン直接撮影を行う。					
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	感染症法							
	対象者	65歳以上の市民		事業期間	昭和55年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		受診者数：6,680人		受診者数：6,928人		受診者数：8,670人		受診者数：8,800人	
成果 (できたこと)		結核の早期発見に貢献している。							
課題 (できなかったこと)		結核の発病が高齢者に多いと言われる現状の中、より一層の受診率の向上を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果 指標		受診率（%）			30.8	30.8	37.7	38.0	40.0
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		14,206	14,902	17,774	18,087	合計	17,773,605 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料	17,773,605 円	
		一般財源	14,206	14,902	17,774	18,087			
	職員人件費 ②		0	725	1,077	1,124			
	総事業費 (①+②)		14,206	15,627	18,851	19,211			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		<p style="text-align: center;">狂犬病予防事業</p>				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	課等長名	磯村 明德	
4	1					4	作成者	柴田 桂児	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	犬の登録及び年1回の狂犬病予防注射の徹底を図ることで狂犬病の発生を予防し撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。	主たる内容	獣医師団体等と協力して、犬の登録及び狂犬病予防注射義務を周知するとともに、その機会を提供する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	狂犬病予防法						
		対象者	市民	事業期間	平成12年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		総登録頭数	7,854頭 (新規登録 689頭)	総登録頭数	7,963頭 (新規登録 671頭)	総登録頭数	7,974頭 (新規登録 589頭)	犬の登録及び狂犬病予防注射事務の実施	
注射頭数		7,297頭	注射頭数	7,298頭	注射頭数	7,325頭			
成果 (できたこと)		未接種の飼い主に対し督促を送付することで予防注射率も概ね高水準にあり、国内での狂犬病の発生も抑制できている。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		予防注射率(%)		92.9	91.6	91.8	92.0	92.0	
成果指標									
他市との比較検証		平成22年度注射率 碧南市 88.4%、安城市 86.1%、知立市 79.0%、高浜市 89.5%							
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		4,550	4,636	4,325	3,600	合計 4,324,678 円		
	財源	特定財源	4,450	4,628	4,325	3,600	報償費	2,000 円	
		一般財源	100	8	0	0	需用費	513,753 円	
	職員人件費 ②		0	1,450	1,436	1,498	役務費	800,000 円	
	総事業費(①+②)		4,550	6,086	5,761	5,098	委託料	2,018,518 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		犬登録手数料					
25年度以降の事業費見込		0		狂犬病予防注射済票交付手数料					
				再交付手数料					

会計名		医療廃棄物処理事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康課		
款	項					目	課等長名	磯村 明德	
4	1					4	作成者	塚本 たえ子	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	廃棄物処理法に基づき、予防接種事業による医療廃棄物を適切に処理する。	主たる内容	予防接種事業の実施による使用済みの容器等を処理している。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	廃棄物処理法						
		対象者	事業期間		~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		成果 (できたこと)	廃棄物処理法に基づく、適正な処理を行っている。						
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
		事業費 ①		35	50	47	100	合計	47,460 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	47,460 円	
		一般財源	35	50	47	100			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費 (①+②)		35	50	47	100			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			薬剤散布事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康課		
款	項	目					課等長名	磯村 明德		
4	1	5					作成者	柴田 桂児		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	予防接種と感染症対策							
	目的	公衆衛生の向上を図り、清潔で住みよい環境づくりを推進する。	主たる内容	地域への薬剤散布機械の貸出し及び殺虫剤の配布を行い、感染症を予防する。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	自治会、市民		事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		殺虫剤噴煙機の貸出 167台		殺虫剤噴煙機の貸出 168台		殺虫剤噴煙機の貸出 169台		殺虫剤噴煙機の貸出及び水溶性殺虫剤の配付		
水溶性殺虫剤の配付 5,544個		水溶性殺虫剤の配付 5,484個		水溶性殺虫剤の配付 5,474個						
成果 (できたこと)		地区（衛生委員）を通じて薬剤噴煙機による薬剤散布活動の実施、水溶性殺虫剤の利用により地域の公衆衛生の向上を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		殺虫剤の希望配付世帯数は、やや減少傾向にある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		水溶性殺虫剤世帯配付数（個）			5,544	5,484	5,474	5,500	5,500	
成果指標		防疫用噴煙機貸し出し台数（台）			167	168	169	169	169	
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		3,178	3,084	3,295	3,622	合計	3,295,400 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,843,661 円		
		一般財源	3,178	3,084	3,295	3,622	委託料	451,739 円		
	職員人件費 ②		0	725	718	749				
	総事業費 (①+②)		3,178	3,809	4,013	4,371				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								